

2019年9月通常会議 追加議案に対する討論

2019年10月16日

岸本 典子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、
議案第106号 令和元年度大津市一般会計補正予算（第4号）について
議案第107号 令和元年度大津市学校給食事業特別会計補正予算（第1号）について
議案第128号 大津市学校給食運営費負担金調整基金条例の制定について
以上3件について、関連するため一括して反対討論を行います。

議案第106号、議案第107号の両補正予算は、今後の行政運営における財政需要に備えて財政調整基金への積み増しを行い、東部学校給食センターの管理運営費の債務負担を毎年軽減するために基金を造成して60億円を繰り入れようとするものです。

日本共産党大津市会議員団は長年、全国で当たり前の中学校給食の実施をと、保護者のみなさんと求めてきました。こうしたことから、中学校給食が実施されることは喜ばしいことですが、巨大な施設を建設して行うことは適切ではないと指摘し検討を求めてきました。また、ガス事業の多額な利益留保金を活用して、年次的に市内中学校の自校方式での給食の実施も提案してきました。

しかし、越市長は十分な検証もないまま、拙速に17,000食もの巨大なセンターでの給食を決定し、加えて、経済性などを理由に2カ所のゴミ処理施設の整備を一気に行う方針を打ち出されました。そのため、多額の整備費及び管理運営費が必要とのことで、庁内各部局に対して他の事業の先送りや削減、必要経費を圧縮することが強く求められてきました。その結果、市民サービスの後退につながっていることは否めないと思います。

厳しい財政をやりくりするために、今般の繰出金を活用した仕組みが提案されました。こうした苦肉の策を検討せざるを得ない状況をつくったこと自体が問題ではないでしょうか。

現在の大津市政には、中消防署の建て替えや庁舎、市民センターの改修、市民病院の経営改善など、多額の費用を要する喫緊の課題が山積しています。

まずは、部局横断的に、市政課題と方針を明確にして、予算配分することが必要と考えるもので、拙速に学校給食事業に基金を創設するための3議案に反対します。